

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2022年9月20日>

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月30日から2028年9月19日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラストーGS 米国フォーカス・グロース(クラスF(SDist)・円建て円ヘッジあり)」受益証券(以下「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)受益証券」といいます。)への投資を通じて、米国を中心とした企業の株式(DR【預託証券】を含みます。以下同じ。)に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)	円建ての外国投資信託である「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)	米国の株式を主要投資対象とします。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託(GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス))への投資を中心に、投資対象ファンドの合計組入比率は高位を維持することを基本とし、米国を中心とした企業の株式を厳選し、15~20銘柄程度に集中投資を行います。外国投資信託では、保有する資産に対して原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
組入制限	米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)	通常の状況において、ファンドの資産額の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。流動性に欠ける資産(私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等)への投資割合は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の5%未満とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	原則として毎年3月17日および9月17日に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

愛称：新世紀アメリカ ~Yes, We can! ~

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)」は、2022年9月20日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P500インデックス (円ヘッジベース)		投資信託受益証券 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	騰落率			
14期 (2020年9月17日)	円 10,745	円 1,000	% 44.1	18,792.47	% 41.6	% 98.1	% 0.1	百万円 294
15期 (2021年3月17日)	11,261	1,000	14.1	21,972.80	16.9	98.1	0.1	315
16期 (2021年9月17日)	11,966	1,000	15.1	24,785.42	12.8	97.9	0.0	366
17期 (2022年3月17日)	9,804	0	△18.1	24,108.11	△2.7	98.4	0.0	301
18期 (2022年9月20日)	7,963	0	△18.8	21,081.06	△12.6	97.9	0.0	252

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 参考指数 (S & P500インデックス (円ヘッジベース)) は、設定日 (2013年9月30日) の値を10,000として指数化しております (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S & P500インデックス (円ヘッジベース)		投資信託受益証券 組入比率	債券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年3月17日	円 9,804	% -	24,108.11	% -	% 98.4	% 0.0
3月末	10,617	8.3	25,533.79	5.9	98.1	0.0
4月末	8,858	△9.6	23,046.27	△4.4	98.2	0.0
5月末	8,245	△15.9	22,848.45	△5.2	97.5	0.0
6月末	7,666	△21.8	20,811.16	△13.7	97.5	0.0
7月末	8,278	△15.6	22,145.22	△8.1	97.8	0.0
8月末	8,231	△16.0	21,600.00	△10.4	97.9	0.0
(期末) 2022年9月20日	7,963	△18.8	21,081.06	△12.6	97.9	0.0

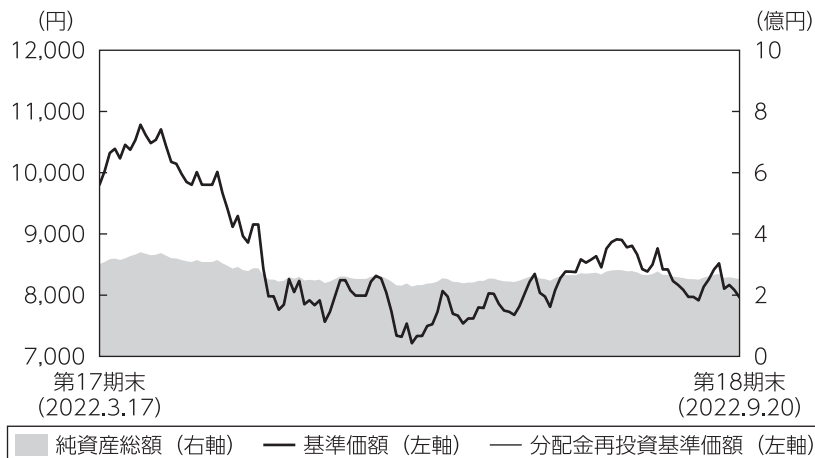
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

基準価額等の推移



第18期首： 9,804円
第18期末： 7,963円
(既払分配金0円)
騰落率： △18.8%
(分配金再投資ベース)

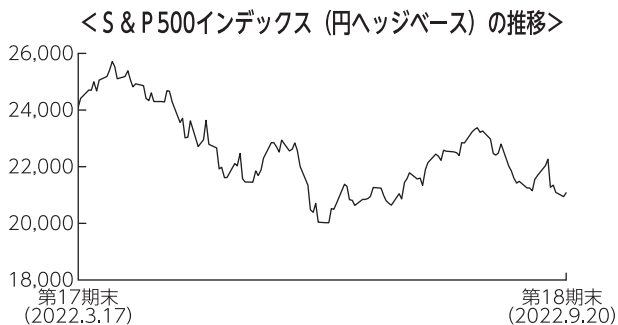
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス) 受益証券への投資を通じて米国を中心とした企業の株式に実質的に投資を行いました。作成対象期間中、米国株式市場は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。インフレが高進する中、中央銀行の金融引締めとそれによる景気後退懸念を背景に、株式市場はおおむね下落基調が続きました。

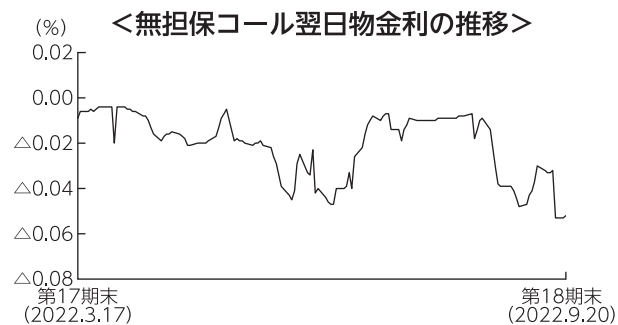
投資環境

●海外株式市況



米国株式市場は下落しました。インフレが高進する中、中央銀行の金融引締めとそれによる景気後退懸念を背景に、株式市場はおおむね下落基調が続きました。

●短期金融資産市況



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

●当ファンド

G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）

革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に選別投資を行いました。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いました。

【組入上位5業種】

2022年2月25日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	32.6%
2	コミュニケーション・サービス	21.4%
3	ヘルスケア	16.8%
4	一般消費財・サービス	11.8%
5	資本財・サービス	9.2%

2022年8月30日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	35.1%
2	ヘルスケア	22.7%
3	一般消費財・サービス	18.7%
4	コミュニケーション・サービス	8.6%
5	資本財・サービス	8.3%

【組入上位5銘柄】

2022年2月25日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.8%
2	マーベル・テクノロジー・グループ	情報技術	6.7%
3	スナップ	コミュニケーション・サービス	6.6%
4	ワークデイ	情報技術	6.3%
5	エヌビディア	情報技術	6.0%

2022年8月30日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	イーライリリー	ヘルスケア	7.0%
2	アクセンチュア	情報技術	6.4%
3	マーベル・テクノロジー・グループ	情報技術	6.0%
4	ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア	5.9%
5	K L A	情報技術	5.8%

(注) 比率は、「G S 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

2022年3月17日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	122回 東武鉄道社債	2023/1/31	4.7%
2	190回 オリックス社債	2022/4/28	4.7%
3	192回 オリックス社債	2022/6/22	1.9%

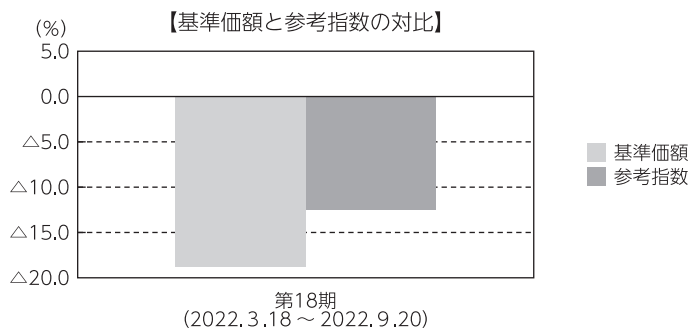
2022年9月20日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	2023/4/25	7.4%
2	11回 東海旅客鉄道社債	2022/12/20	7.3%
3	27回 大和証券グループ本社社債	2023/4/25	5.2%
4	12回 東京電力パワーグリッド社債	2023/4/19	5.2%
5	122回 東武鉄道社債	2023/1/31	5.2%

(注) 比率は、MHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月18日 ～2022年9月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,634円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）

今後の運用に際しては、ボトムアップの銘柄選択に注力します。革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

●MH AM短期金融資産マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2022年3月18日 ～2022年9月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.637%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,546円です。
(投信会社)	(17)	(0.197)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.423)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.638	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

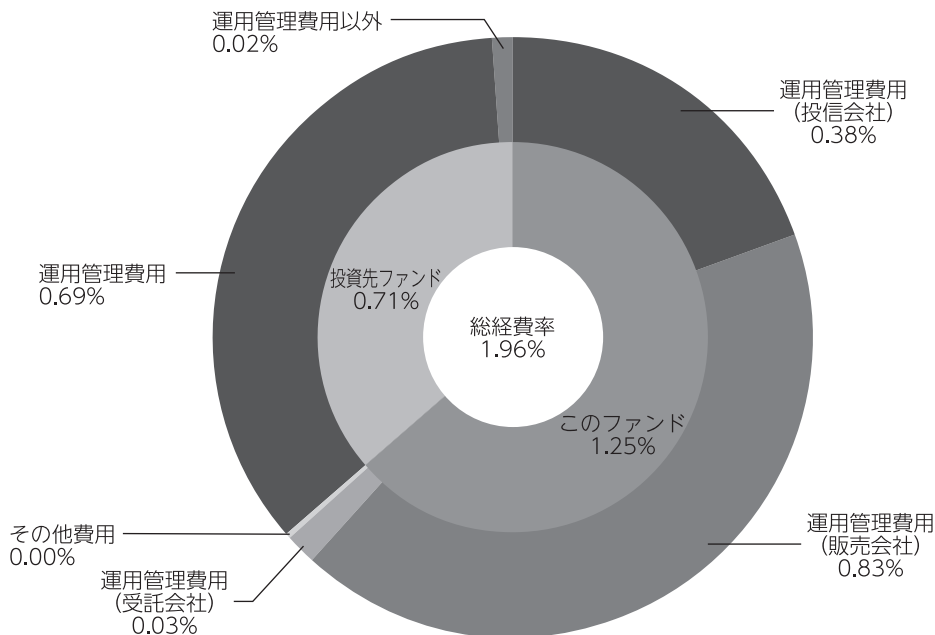
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



総経費率 (①+②+③)	1.96%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦 建	G S 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス)	千口 3,355.659 (-)	千円 7,180 (-)	千口 - (-)	千円 - (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

【米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000652	百万円 0.000652	% 100.0	百万円 0.000652	百万円 0.000652	% 100.0

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 25	百万円 5	% 19.9	百万円 -	百万円 -	% -
金 銭 信 託	0.006399	0.006399	100.0	0.006399	0.006399	100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千円	千円	千円	%
GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス)	146,935.26	150,290.919	246,777	97.9
合 計	146,935.26	150,290.919	246,777	97.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	
	千円	千円	千円	千円
MHAM短期金融資産マザーファンド	314	314		322

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額		比 率
	千円		%
投 資 信 託 受 益 証 券	246,777		97.2
MHAM短期金融資産マザーファンド	322		0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,732		2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	253,832		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	253,832,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,732,444
投資信託受益証券(評価額)	246,777,688
M H A M 短 期 金 融 資 産 マザーファンド(評価額)	322,067
(B) 負 債	1,727,919
未 払 信 託 報 酬	1,723,939
そ の 他 未 払 費 用	3,980
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	252,104,280
元 本	316,604,406
次 期 繰 越 損 益 金	△64,500,126
(D) 受 益 権 総 口 数	316,604,406口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	7,963円

(注) 期首における元本額は307,607,747円、当期中における追加設定元本額は13,499,977円、同解約元本額は4,503,318円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月18日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	479,314円
受 取 配 当 金	480,058
受 取 利 息	23
支 払 利 息	△767
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△56,920,372
売 買 益	310,524
売 買 損	△57,230,896
(C) 信 託 報 酬 等	△1,727,919
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△58,168,977
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△24,070,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,739,359
(配 当 等 相 当 額)	(10,470,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,269,075)
(G) 合 計(D + E + F)	△64,500,126
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△64,500,126
追 加 信 託 差 損 益 金	17,739,359
(配 当 等 相 当 額)	(10,470,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,269,075)
分 配 準 備 積 立 金	41,276,825
繰 越 損 益 金	△123,516,310

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	10,470,284
(d) 分 配 準 備 積 立 金	41,276,825
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	51,747,109
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,634.44
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■信託期間を延長し、償還日を2028年9月19日とする変更を行いました。

(2022年6月18日)

ゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラスト-G S 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て円ヘッジあり) / (クラスF (SDist)・円建て)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
運用目的	主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する比較的少数の米国を中心とした企業の株式に投資することにより、長期的な投資元本の成長を目指します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 米国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する15-20程度の比較的銘柄数の少ないポートフォリオを構築します。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。 2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行います。 3. 「クラスF (SDist)・円建て円ヘッジあり」クラスは、保有資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。 4. 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記の投資方針に従った運用ができない場合があります。
決算日	年1回（12月31日）
繰上償還	ファンドの純資産総額が1億米ドル（相当額）を下回った場合等には、信託期間の途中で、繰上償還が行われることがあります。
費用等	<p>運用管理費用等：投資顧問会社報酬として純資産総額に対し、年率0.65%程度*</p> <p>* 投資顧問会社報酬年率0.65%のほかに、管理会社報酬（年間37,500米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額）、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／保管費用／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用（当初7,500米ドルを上限とした設立一時報酬を含む）等</p> <p>※受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬およびその他費用等は、ファンドの純資産総額に基づき随時変更されるものや運用状況等により変動するため、あらかじめ表示することができません。</p>
管理会社	シーエス (ケイマン) リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ※副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド
管理事務代行会社 保管会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
登録・名義書換 事務代行会社	RBCインベスター・サービス・バンク・エス・イー

「G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）」、「G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）」は、「ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト」を構成する個別クラスとなっております。

「ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものであります。あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括利益計算書

(2021年12月31日終了事業年度)

	2021年12月31日
収益	
受取配当金	\$3,552,519
受取利息	2,926
その他収益	809
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る実現純利益（損失）：	
投資	144,207,320
為替予約	(307,368)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る未実現利益（損失）の純変動額：	
投資	49,159,043
為替予約	(48,671)
純収益	\$196,566,578
運用費用	
投資運用報酬	\$3,721,948
販売報酬	2,902,059
管理事務代行報酬	298,554
代行協会員報酬	102,426
受託報酬	95,985
保管サービス報酬	56,619
監査報酬	48,399
名義書換事務代行報酬	39,224
管理報酬	37,967
印刷手数料	29,037
受益者サービス報酬	20,000
弁護士報酬	4,272
支払利息	3,588
その他報酬	7,407
運用費用合計	7,367,485
運用による純収益	\$189,199,093
財務費用：	
参加受益証券保有者に対する分配金	21,271,037
分配後源泉税引前利益（損失）	167,928,056
源泉税	(1,023,397)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	\$166,904,659

(2) 買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

	2021年12月31日
期首における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	\$788,053,454
買戻可能参加受益証券の発行による受取額合計	560,005,014
買戻可能参加受益証券の買戻しによる支払額合計	(284,317,401)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	166,904,659
期末における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	\$1,230,645,726

(3) 投資明細書

				2021年12月31日現在	
保有数	銘柄	公正価値	純資産比率 (%)		
普通株式					
米ドル建て					
38,484	Alphabet Inc, Class A	\$111,489,687	9.06		
135,773	American Tower Corp	39,713,602	3.23		
152,743	Bill.com Holdings Inc	38,055,918	3.09		
187,858	Boeing Co	37,819,573	3.07		
1,185,253	Boston Scientific Corp	50,349,547	4.09		
1,688,915	CSX Corp	63,503,204	5.16		
187,763	Eli Lilly and Co	51,863,896	4.21		
1,197,654	Farfetch Ltd, Class A	40,037,573	3.25		
157,674	Insulet Corp	41,952,321	3.41		
1,059,874	Marvell Technology Inc	92,728,376	7.53		
460,163	Monster Beverage Corp	44,194,055	3.59		
157,439	Netflix Inc	94,847,551	7.71		
370,476	NIKE Inc, Class B	61,747,235	5.02		
247,138	NVIDIA Corp	72,685,757	5.91		
496,188	Ross Stores Inc	56,704,365	4.61		
1,621,264	Snap Inc	76,248,046	6.20		
174,918	Snowflake Inc	59,253,473	4.81		
368,301	Splunk Inc	42,619,792	3.46		
171,724	Veeva Systems Inc, Class A	43,872,048	3.57		
289,696	Workday Inc, Class A	79,139,153	6.43		
	普通株式合計	\$1,198,825,172	97.41		
投資ファンド					
米ドル建て					
9,412,451	Goldman Sachs PLC - US\$ Treasury Liquid Reserves Fund, Class X	\$9,412,451	0.76		
	投資ファンド合計	\$9,412,451	0.76		

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現利益	純資産比率 (%)
16/02/2022	USD	88,125	JPY	10,000,000	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$1,257	0.00
16/02/2022	USD	131,033	JPY	15,050,537	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ	292	0.00
16/02/2022	USD	169,427	JPY	19,128,113	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	3,265	0.00
16/02/2022	USD	226,833	JPY	25,782,812	ドイチェ・バンク・エイ・ジー	2,862	0.00
クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利益合計						\$7,676	0.00

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現利益	純資産比率 (%)
16/02/2022	JPY	7,665,015	USD	67,467	スタンダード・チャータード・バンク	\$(882)	(0.00)
16/02/2022	JPY	16,238,991	USD	142,973	ジェイピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	(1,908)	(0.00)
16/02/2022	JPY	17,359,565	USD	152,864	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(2,064)	(0.00)
16/02/2022	JPY	18,961,000	USD	165,163	ドイチェ・バンク・エイ・ジー	(452)	(0.00)
16/02/2022	JPY	189,946,006	USD	1,668,711	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー	(18,685)	(0.00)
16/02/2022	JPY	189,946,006	USD	1,669,195	ユービーエス・エイ・ジー	(19,169)	(0.00)
クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計						\$(43,160)	(0.00)

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年6月30日）

（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率				
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.0	10,170.21	△0.1	△0.074	92.3	—	百万円 200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.0	10,164.03	△0.1	△0.071	93.8	—	181
20期 (2020年6月30日)	10,230	0.0	10,159.77	△0.0	△0.068	91.8	—	177
21期 (2021年6月30日)	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	—	106
22期 (2022年6月30日)	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	—	95

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

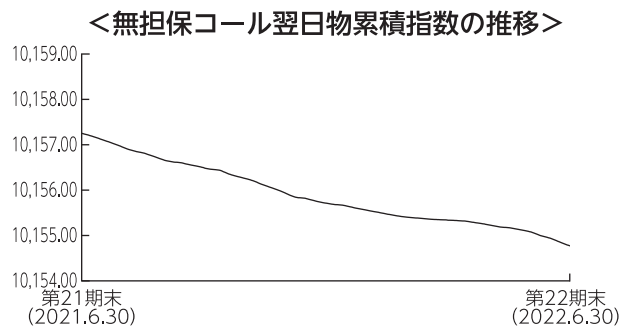
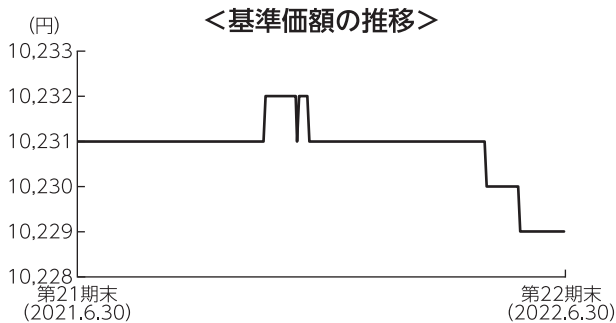
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年 6 月30日	円	%		%	%	%	%
	10,231	—	10,157.25	—	△0.050	80.6	—
7 月末	10,231	0.0	10,156.96	△0.0	△0.044	76.8	—
8 月末	10,231	0.0	10,156.66	△0.0	△0.036	70.3	—
9 月末	10,231	0.0	10,156.48	△0.0	△0.049	27.9	—
10月末	10,231	0.0	10,156.27	△0.0	△0.027	27.9	—
11月末	10,232	0.0	10,155.92	△0.0	△0.048	12.3	—
12月末	10,231	0.0	10,155.71	△0.0	△0.018	12.3	—
2022年 1 月末	10,231	0.0	10,155.55	△0.0	△0.021	12.1	—
2 月末	10,231	0.0	10,155.40	△0.0	△0.012	16.8	—
3 月末	10,231	0.0	10,155.34	△0.0	△0.020	11.2	—
4 月末	10,231	0.0	10,155.25	△0.0	△0.021	6.5	—
5 月末	10,229	△0.0	10,155.08	△0.0	△0.026	27.3	—
(期 末) 2022年 6 月30日	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)



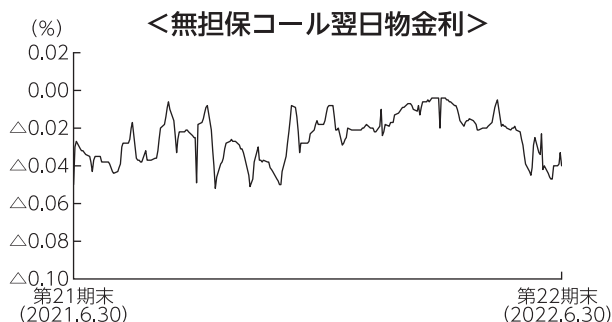
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,229円となり、前期末の同10,231円から△0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入などのプラス要因はありましたが、市場金利上昇などによる保有債券の価格低下などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

投資環境



無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	1.071%	2021/9/16	25.5%
2	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	0.576%	2021/9/24	18.9%
3	28年度1回 なじらね債	0.080%	2021/11/30	15.6%
4	139回 高速道路機構債	1.100%	2021/7/30	14.1%
5	23年度2回 京都市公募公債	1.049%	2021/8/26	6.5%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	1.049%	2023/4/25	7.4%
2	11回 東海旅客鉄道社債	1.150%	2022/12/20	7.3%
3	12回 東京電力パワーグリッド社債	0.440%	2023/4/19	5.2%
4	122回 東武鉄道社債	0.150%	2023/1/31	5.2%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークと同程度となりました。保有債券の利息収入などのプラス要因がありました。債券価格の下落などのマイナス要因もあり、ベンチマークと同程度の利回りとなりました。

今後の運用方針

日本銀行は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。この間、無担保コール翌日物金利は引き続きマイナスの水準で推移すると考えます。この見通しのもと、今後も残存1年以内の短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	—	— (50,480)
	特殊債証券	—	— (35,000)
	社債証券	37,169	— (13,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 37	百万円 5	% 13.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分			当 期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2
合 計	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 1 回 東海旅客鉄道社債	1.1500	7,000	7,036	2022/12/20
1 2 2 回 東武鉄道社債	0.1500	5,000	5,001	2023/01/31
1 2 回 東京電力パワーグリッド社債	0.4400	5,000	5,005	2023/04/19
3 7 5 回 中国電力社債	1.0490	7,000	7,053	2023/04/25
合 計	—	24,000	24,097	—

■投資信託財産の構成

2022年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,097	25.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,645	74.8
投 資 信 託 財 産 総 額	95,742	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	95,742,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,604,574
公 社 債 (評価額)	24,097,540
未 収 利 息	25,712
前 払 費 用	14,936
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	95,742,762
元 本	93,597,106
次 期 繰 越 損 益 金	2,145,656
(D) 受 益 権 総 口 数	93,597,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,229円

(注1) 期首元本額	103,738,944円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	
追加設定元本額	977,422円		7,087,354円
一部解約元本額	11,119,260円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		634,906円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	93,597,106円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース			
	3,534,263円		

■損益の状況

当期 自2021年7月1日 至2022年6月30日

項	目	当	期
(A)	配当等収	益	158,855円
	受取利息	息	173,819
	支払利息	息	△14,964
(B)	有価証券売買損益	△173,123	
	売買益	益	11,952
	売買損	損	△185,075
(C)	当期損益	金(A+B)	△14,268
(D)	前期繰越損益	金	2,393,086
(E)	解約差損益	金	△255,740
(F)	追加信託差損益	金	22,578
(G)	合計(C+D+E+F)		2,145,656
	次期繰越損益	金(G)	2,145,656

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。